

米士聞門

土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。



収穫シーズン前に米農家に示される農協の概算金——その出し方と金額に大きな格差が出ていて、あたかも農協経営の通知簿を見るがごとくだ。

用語解説が遅れをとる 概算金制度の変貌

概算金のイロハについて踏まえておこう。不思議なことに当を得た概算金制度の用語解説はない。数年前には農水省が、米穀関係資料の中で概算金の用語解説のようなものを記載していたことがあったが、最新の概算金制度を説明した資料はどこにもないようだ。担当者のサボタージュ

ユで用語解説を記載しなくなつたというのではない。ここ2、3年、概算金制度そのものが大きく変化してきているので、担当者も用語解説の書き換えに追いつかないようでもある。

新聞も混乱している。秋の収穫シーズンになると、各紙が概算金の用語解説を試みているが、どれもドンピシャの内容ではない。一番最近の2019年9月20日付け日本経済新

聞の用語解説「仮渡し金（概算金）」は噴飯物。14年産までの古い概算金のことを解説しているからだ。

「JAグループがコメを集荷する際、農家に支払う一時金。全国農業協同組合連合会（JA全農）の県本部などが地域農協へ渡し、手数料などを引いた差額を地域農協が農家へ支払う。農家の資金繰りのため、秋に一括して払われることが多い」

内容もお粗末。その日経新聞が同1月23日付けで取り上げた「コメの概算金とは」と題した用語解説と比較すれば分かる。

「JAグループがコメを集荷する際、産地に支払う仮渡し金。全国農業協同組合連合会（JA全農）の県本部が地域農協に払うものと、地域農協が農家に払うものがある。JA全農は買い取り制度への移行を各地で進めている」

9月20日付け用語解説よりもいくぶんか丁寧だが、合格点はやれない。「地域農協が農家に払うもの」を「生産者概算金」と書かなかつたことだ。決定的ミスは、その概算金について「産地に支払われる」と書いた点。

JA米概算金に異変

傘下農協に取引先を奪われる全農

その名称の通り、生産者に支払われるものである。用語解説といえども丁寧な書いて欲しいものである。

ここで整理しておこう。JA全農から各JAに示されるのが「JA概算金」、各JAが生産者に示すのを「生産者概算金」と呼ぶ。2階建てのような概算金制度がいつ、どのよう導入されたか、エピソードをささみながら説明してみたい。

与党代議士落選運動を展開した全農

いまの概算金制度は、改革をめぐる官邸と全農の激しいせめぎ合いの中で産まれた副産物のようなものだった。安倍政権の国民への公約は、TPPと農協・全農改革の実現。これに農協組織は猛反対。これらが実現すると農協組織は深刻な打撃を受ける。オール農協を代表して全農が公約潰しに乗り出すことになったのだ。全農は政治家の扱いには慣れていない。相手の弱点は選挙と踏み、概算金制度を悪用して与党代議士の落選運動を展開したのだ。

仕掛けはともシンプル。概算金を下げれば米価が下がる。米価が下がれば農家は怒る。怒った農家は選挙になると自民党には投票しない。紛争マニアのタリバンがイラン革命防衛隊あたりが思いつきそうな戦術

だ。「自爆的価格テロ」という呼び方はどうか。

それも昨日今日思いついた戦術ではない。07年の第1次安倍政権時代にもこの手を使っていた。この時反對したのは、政府が進める大規模生産者育成の農業改革だった。全農からすると、大規模生産者は農協を利用しないので、全農のみならず農協の事業基盤が弱体化することになる。そこで与党代議士の落選運動を仕掛けて農業改革をやめさせようとしたのだ。

07年の参院選の公示日は7月12日。投開票は7月29日。その公示日直後に、同年産の概算金を1俵（60kg）7000円とする基準を示してきた。通常、主産地の概算金の提示は、8月半ば。1カ月以上も前から基準を示すのは常識外れ。概算金など政治的思惑で何とでもなると思っているようだ。

当然、農家は怒った。そして目論見通り不満は政治家に向かった。案の定というか自民党は参院選で大敗。その2カ月後、安倍内閣は総辞職した。自爆的価格テロで相手が吹き飛んだわけではなかった。首相の体調問題や閣僚の相次ぐスキャンダルで自滅しただけだ。

仇敵の安倍氏が政権に返り咲いた。12年12月のことである。T P P

と農協・全農改革の実現を旗印にした。前回の失敗に懲りたのか、発足直後から全農対策には余念がなかった。官邸は相手の急所を徹底研究。その成果が農協・全農の独占禁止法違反の事例を摘発することだった。

安倍官邸の反撃 自爆的価格テロ不発

第2次安倍政権の発足から2年目の14年のことだった。夏頃から年末総選挙という噂が出ていた。噂が現実となった段階で、全農はまたも概算金を使って米価を下げる作戦で官邸を揺さぶる手に出た。全農が打ち出した概算金は、農家を裏切るものだった。下げ幅が大きすぎた。

主要産地32銘柄の概算金は、平均で前年産より約2700円も下げた。もともとも下げ幅が大きかったのは、埼玉産コシヒカリで4100円。次いで福島・中通り産コシヒカリ3900円、山口産コシヒカリ3240円。新潟産コシヒカリの下げ幅は1700円だった。

32産地銘柄のうち10銘柄で、主要卸への全農の販売価格が概算金を下回るという、異常事態も確認されている。

これで官邸は堪忍袋の緒が切れた。全農が概算金を打ち出す直前の7月30日、山形・庄内5農協やJ A

全農山形など約10カ所に公取委の立ち入り検査を入れたのだ。概算金ではなく、米の販売手数料についてだった。金額が同一になるよう庄内5農協がカルテルを結んでいたという疑い。これは不当な取引制限を禁止した独禁法違反になる。

立ち入り検査の結果、もちろんク口と出た。警告処分だ。その公表は、官邸の指示で、J A全農山形による同年産概算金を公表する前日（9月11日）にセットした。その時の官邸のドヤ顔が思い浮かぶ。

2回目の自爆的価格テロは不発に終わった。12月14日の投開票は、自民党勝利に終わったからだ。公示前より2議席失ったが291議席の安定多数を獲得。ただ当時の西川公也農水相が、現職閣僚で唯一、小選挙区で落選（比例復活）というハプニングはあった

こうなると官邸は押せ押せムード。選挙が終わって4日後の18日、農水省に「米の安定取引研究会」を設置させた。全農が政権攻撃の道具に使っていた概算金制度に風穴を開けるためだ。研究会発足からたった3カ月間という短期間で、「透明化が重要」と結論をまとめ、全農攻撃の弾込めをした。

2回目の自爆的価格テロは失敗への追い打ちだ。これで全農はすっか

り戦闘意欲をなくしてしまったようだ。官邸の強い指示で概算金制度の見直しに踏み切らされた。15年産米からスタートしたJ A概算金と生産者概算金のことである。当時のエピソードをメモに書き残していた。

「全農は概算金の数字を外部には『口外するな』と農協に指示している。でも現場は無視。公表の前でも農協からいくらでも漏れてきた。例えば、新潟で集荷の激戦地といえ、J A豊栄（16年2月にJ A新潟市と合併）だ。その生産者概算金はコシヒカリ一般で1万3200円。全農新潟が県内農協に示したJ A概算金1万2800円。J A豊栄は独自に400円プラスしたことになる。隣接するJ A北越後はJ A概算金に加算なし。J A北越後の生産者は、隣の農協より400円も安いことに怒るはず。結局、ライバル業者へ米が流れて彼らが漁夫の利を得るのではないかな」

山形15農協の概算金から 何がみえてくるか

収穫5シーズン目を迎えた新たな概算金制度のビフォー&アフターをまとめてみたい。検証材料は、公取委に摘発され制度の見直しの契機となった庄内地区5農協を含む山形県15農協の直近2年を取り上げる。対

辛聞 土門

農協は組合員に
対し、概算金の
算定根拠や、農
協に残るもの

宮城県のある農協は、全農みやぎが示した1万3300円のJA概算金から500円差し引いている。農家に配布した文書には、ただ「JA経費留保分」という記述のみ。全農みやぎかその農協の経費分か。その具体的記述はなかった。

おそらく山形県内10農協も同じことだと思う。農水省が農協に示した監督指針には、

内容は「はえぬき」1等(60kg)。

■山形県産はえぬき概算金(1等、60kg)

	2018年産	2019年産	
JA 概算金 (JA 全農山形)	12,900	13,000	
JAによる生産者概算金	JA 金山	13,000	13,300
	JA 新庄市	13,500	13,500
	JA おいしいもがみ	13,500	13,600
	JA みちのく村山	13,000	13,200
	JA さくらんぼひがしね	12,500	12,600
	JA さがえ西村山	12,500	12,600
	JA てんどう	13,500	13,600
	JA 山形市	12,500	12,600
	JA やまがた	12,500	12,600
	JA 山形おきたま	12,400	12,500
JA 庄内みどり	12,500	12,600	
JA そでうら	12,300	12,400	
JA あまるめ	12,400	12,500	
JA 庄内たがわ	12,400	12,500	
JA 鶴岡	12,400	12,500	

JAそでうらは、最安なので追加払いがあると思っていたが、生産者に聞くと、18年産は追加払いがなかったそうだ。

地図をご覧いただきたい。生産者概算金を高く出している農協に地域的な偏りがあることがお分かりいただけよう。県北部の最上地区にほぼ集中していることだ。ここは山形県内でも商人系業者が多いところだ。それだけではない。県外の商人系業者も進出してくることもある。対抗上、農協であっても高目の概算

はJAそでうらの1万2400円だ。生産者概算金が支払われるのは集荷シーズンだ。相場を見ながら、年末に概算金の追加払いがある。場合によっては翌春にさらなる追加払いもある。

JAそでうらら、最安なので追加払いがあると思っていたが、生産者に聞くと、18年産は追加払いがなかったそうだ。

内容を書きこんど開示し、きちんと説明せよ、という一項がある。これを守らないと農家は農協から逃げていくのだ。

何よりの驚きは、19年産当初の生産者概算金で農協間に1俵1200円の格差があることだ。最高額はJAおいしいもがみとJAてんどうの1万3600円。一方の最安はJAそでうらの1万2400円だ。

金を出さないと集荷ができない地域なのだ。一方の庄内地区。ここはライバルとなる商人系業者が少ない。競争が少ない分、生産者概算金は軒並みJA概算金を割り込んだ額だ。

最大の驚きは、JAてんどう。誰も知らない超優良農協である。エリアは天童市なので農地は1500haしかない。それで年間50万俵を扱っている。

■山形県内総合 JA 一覧



農地の規模からすると、農協管内の生産量は15万俵程度。残りは近隣農協からの買い取りだ。もちろん農協を通して買うか、あるいは全農山形から調達するらしい。

JAてんどうの最大の強みは、売り先を持っていることだ。かつば寿司やマルハニチロなど大手ユーザーと直結。もちろん全農など通さな